

## 学校経営のポイント

### 平成 21 (2009) 年を送るにあたって

若井 彌一

平成 21 (2009) 年も、今回の通信が最後ということになった。この 1 年をふり返り、教育政策関連の要点を述べるのがよいかと考へたりもした。

しかし、最近、参加国の間の最大限の歩み寄りとして、ひとまず文書としてのまとめが行われた C O P 15 (気候変動枠組条約第 15 回締約国会議) の重要性と学校教育における今後の取組み課題を中心に述べることにしたい。

#### 混乱の末の牛歩の前進であろうとも

今回の国際会議に限ったことではないけれども、国際会議では、目指すべき目標では一致しているようにみえても、協議や交渉が具体的に及んで、対立が表面化して、その後の成果らしい成果を得られないまま終わってしまうことが間々ある。C O P 15 も、その一例ということである。

マスコミも、そのことを意識して、肯定的な評価よりも消極的なスタンスでの解説がめだつた。

しかし、C O P 15 では、協議の進め方に対立を激化させてしまう問題点があったとはいうものの、進め方さえ慎重かつ疑問がないほどに巧みに行えば、大きな成果が得られる会議であり得たかと問うてみれば、一步と言わず半歩ほどの前進ではあっても、そのことを肯定的にとらえて、今後、締約国がそれぞれに環境 (温暖化防止) 政策や教育を通して取組みを確実に進めていくことこそが大きな課題であると言えるのではないか。

#### “急いではことを仕損ずる”を忘れずに

なぜ、このように言うのか。

ことの重大さ (つまりは、地球の温暖化によるマイナス影響の深刻さ) を実感している人々や、この問題だけでなく「地球」とか「人類」という視野で

ものごとを考えることに熟達している人々には、なんと悠長な考え方をしているのか、とじれったく思われるであろうけれども、この種の問題の解決は、短期的に行おうとしても限界があると判断するからである。

#### 京都議定書とコペンハーゲン合意をふまえ

今回の C O P 15 は、C O P 3 (気候変動枠組条約第 3 回締約国会議、平成 9 (1997) 年、京都で開催) で採択された議定書 (京都議定書) では、2013 年以降のことが定められていないことから、同年以降の地球温暖化対策を京都議定書以後の成果をふまえて協議し、締約国の同意を求める (確認する) ことが目的であった (ちなみに、C O P は、Conference of Parties = 締約国会議の略)。

法的拘束力のあるものとする、各国の数値目標 (とくに先進国の具体的達成数値目標) を明示することなども重要な課題とされていたが、京都議定書をふまえ、さらに条約としての具体的な一歩を進めるところまで到達できずに終了した。

発展途上国の先進国に対する要求・反発が、きわめて厳しいものとなってしまい、あたかも途上国への経済援助 (支援) が最重要な会議課題のように思われるほどの様相であった。

今回のいわゆる「コペンハーゲン合意」では、これからの長期目標、先進国の削減目標、途上国の削減目標、森林対策、途上国への資金支援、協定の見直し、が主な柱 (骨子) となっている。

政治 (国際政治) 的力だけで解決できるような単純な話ではない。失望することなく、また、焦ることなく環境教育の取組みをめざしたいものである。

(わかい・やいち = 上越教育大学長)

● 1 月 29 日発売! ただいま予約受付中! 教育法規の改正、文教施策の展開に対応して増補改訂!

## 『増補改訂 図解・表解教育法規』

坂田仰 / 河内祥子 / 黒川雅子 [共著]  
B5判 / 256 頁 / 定価 3,150 円

『スーパー教職大学院発進!』上越教育大学【編】A5判 280 頁・定価 2,520 円